



岩手県立大学
Iwate Prefectural University

地域政策研究センター

Iwate Prefectural University
Regional policy research center

平成24年度

本学では、「県民のシンクタンク」としての機能をより強化するため、平成23年4月1日、学内に「地域政策研究センター」を設置しました。

「知の拠点」として、県民の幸せの実現に向けて全学をあげて貢献していくということが、同センター設置の趣旨です。



同センター設置目前の平成23年3月11日午後2時46分、超巨大地震に伴う大津波が岩手県沿岸を襲いました。死者・行方不明者5千8百名余、家屋倒壊数約2万4千戸という甚大な被害を受け、約4万人が仮設住宅からの生活再建を余技なくされております。また、まちのインフラや港湾・海岸施設も随所で破壊されました。現在、まちや産業の再生に向けた各種事業が進められていますが、大学に対しても研究面を通した様々な支援が求められています。

本学では、地域政策研究センター設置と同時に、震災復興研究を推進するため「復興研究部門」を立ち上げ、復興研究に重点化した取り組みを開始しました。

復興に向けたプロセスの中で、次々に新たな課題も生じています。復興の各段階で生じる多様な問題・課題に常に目を向け、課題の解決や問題構造を解明するため、短期的および中・長期的な調査・研究とその成果の還元に努めることが、被災地の大学の大きな責務と考えております。

また、平成24年度からは地域との協働のもと、震災復興と合わせてそれ以外の課題についても取り組む必要があると考え、地域協働研究(教員提案型・地域提案型)を創設し、地域課題の解決に積極的に取り組んでいるところです。

今後も、学内の英知を結集しながら、震災復興を始めとした様々な課題に立ち向かっていく所存ですので、皆様方のご理解とご協力をお願いします。

岩手県立大学地域政策研究センター長 豊島 正幸

設置の趣旨

岩手県立大学『県民シンクタンク／地域政策研究センター（仮称）』構想は、法人化第二期（平成23年度～平成28年度）における中期目標の基本姿勢である「岩手の活力を創出する研究・地域貢献」と、その基本目標である「地域から頼られる大学（研究・地域貢献・国際交流）」について具現化する取組みです。

「実学・実践重視の教育・研究」を基本的方向のひとつとする本学において、シンクタンク機能については、法人化第一期（平成17年度～平成22年度）に掲げ、全学プロジェクト研究や公募型地域課題研究等を推進するとともに、各種審議会等への参画や、市町村等との協定に基づく共同研究の実施など、教員が各地域に出向く形で地域貢献活動に取り組んできました。

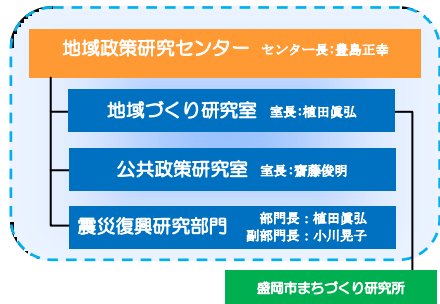
第二期においては、これまでの経緯や成果等も踏まえ、困難な時代にあつて地域社会を支えるという「地域目線」で県民が抱える課題・ニーズに向き合い、地域から頼られる「知の拠点」として県民の幸せの実現に貢献できるよう、より組織的、複合的に地域課題に取り組む体制を強化する方策として、平成23年度に「地域政策研究センター」を開設しました。

概要

(1)設置日 平成23年4月1日

(2)体制

地域政策研究センターでは、地域づくりに関するシンクタンク機能の充実強化に向けたニーズに応えるため、調査研究部門として、「地域づくり研究室」、「公共政策研究室」を設置しており、「盛岡市まちづくり研究所」では、市派遣職員2名が研究を行っています。また、東日本大震災からの復興を目指し、平成23年4月28日に「震災復興研究部門」を立ち上げました。



取組み

平成23年度は、研究テーマを「東日本大震災からの復興」に絞り、「暮らし分野」、「産業経済分野」、「社会・生活基盤分野」の各分野で15の研究課題に取り組んできました。

平成24年度は、昨年度からの「震災復興研究」の継続と併せて、学内教員からの提案による研究「地域協働研究（教員提案型）」と、地域等からの提案を学内教員とマッチングして行う研究「地域協働研究（地域提案型）」を新規に行っております。

最重要課題である「震災復興」に重点を置きながら、それ以外の「地域が抱える課題」にも取り組み、より地域に貢献していきたいと考えております。

震災復興研究（継続した取組み）

東日本大震災発災後に決定した「震災復興研究（15課題）」については、各教員の専門性を活かした被災地の復興に資する研究活動を行っています。研究期間は平成24年度までの2か年を予定しています。

地域協働研究（平成24年度新規の取組み）

学内教員と地域団体等（県・市町村等の公共団体、地域団体、NPO等）との協働により、地域課題等を解決するための研究を行います。



教員提案型 ・ ・ ・ 学内教員が地域団体等と行う共同研究を対象とし、地域ニーズに対応した研究を行います。今年度についても「震災復興研究」を中心に取り組んでいくこととしております。

地域提案型 ・ ・ ・ 地域団体等を対象に地域課題を公募し、学内教員とのマッチングをした後に研究を実施します。より地域に直結した取組み（研究）が期待されます。

地域政策研究センターで取り組んでいる研究課題一覧

A. 震災復興研究・・・15課題（5～7ページ）

♡暮らし分野（4課題） 5ページ

1. 「復興計画策定と新たな地域社会構築のための多縁コミュニティ形成に向けた実践的研究」
総合政策学部 教授 倉原 宗孝
2. 「被災地における社会的孤立の防止と生活支援型コミュニティづくり」
社会福祉学部 教授 小川 晃子
3. 「野田村被災者のイメージマップによる参加的な食の再構築—岩手県民の今後の食生活の方向性をデザインする試み」
盛岡短期大学部 准教授 乙木 隆子
4. 「被災地域における複合型福祉拠点に関する基礎的研究」
社会福祉学部 教授 宮城 好郎

◆産業経済分野（6課題） 5～6ページ

5. 「被災地における経済復興への課題—中小企業の経済的困難の現状分析を通じて—」
総合政策学部 講師 金子 友裕
6. 「岩手県における水産業の復旧・復興を巡る利害関係にもとづく水産特区・漁港再編に対する批判的研究—漁業、漁協、国・県・市町等の実態分析を中心に—」
総合政策学部 准教授 栗田 但馬
7. 「岩手県沿岸地域における観光業の復興及び創職に関する研究」
総合政策学部 教授 吉野 英岐
8. 「被災地における「ものづくり産業」の再編と新規立地の可能性」
宮古短期大学 教授 植田 真弘
9. 「被災地従業員のマインドヘルス支援による産業経済の再建」
社会福祉学部 教授 青木 慎一郎
10. 「水産業クラスターの復旧・復興条件の解明」
総合政策学部 講師 新田 義修

♣社会・生活基盤分野（5課題） 7ページ

11. 「三陸復興国立公園・三陸ジオパーク指定のための震災遺産等の保全、国立公園利用施設計画（インフラ）及び震災語り部（ジオパークガイド）育成に関する研究」
総合政策学部 教授 渋谷 晃太郎
12. 「被災地の復興過程における住民意識の研究」
総合政策学部 准教授 阿部 晃士
13. 「中・長期的視点に立った地域振興・防災教育プログラムの開発と実践」
総合政策学部 准教授 伊藤 英之
14. 「仮設住宅の改善および仮設住宅地におけるまちづくり提案」
社会福祉学部 教授 狩野 徹
15. 「在宅療養者の被災実態と防災教育の取り組みの方向性」
看護学部 准教授 上林 美保子

B. 地域協働研究【教員提案型】・・・9課題（8～9ページ）

1. 「『見守り』を核とするICTを活用した医療・福祉連携策の検討」
社会福祉学部 教授 小川 晃子
2. 「『語り部くん』携帯端末による観光客行動自動集計及び地域経済振興の研究」
ソフトウェア情報学部准教授 蔡 大維
3. 「東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究—釜石市健康調査の分析による被災後の市民の精神的健康の実態把握—」
社会福祉学部 准教授 中谷 敬明
4. 「若者の支援を通じた社会起業家育成機会の創造とシステム構築」
総合政策学部 准教授 西出 順郎
5. 「健康支援の専門家である県内看護師がつくる被災地住民の居場所づくりに関する実践研究」
看護学部 教授 三浦 まゆみ
6. 「岩手県の震災復興状況に関する長期モニタリング調査と質的情報の解析手法の開発」
総合政策学部 教授 高嶋 裕一
7. 「津波の記憶を忘れないためのWeb上の津波資料館の構築」
ソフトウェア情報学部 教授 村山 優子
8. 「ソーシャルメディアを対象とした大震災に関する被災女性ニーズ抽出の研究」
ソフトウェア情報学部 准教授 バサビ・チャクラボルティ
9. 「北上産黒大豆「黒千石」の栄養機能性と加工食品への応用に関する研究」 盛岡短期大学部 教授 千葉 啓子

C. 地域協働研究【地域提案型】（前期）・・・21課題（10～14ページ）

- 1.「岩手沿岸における震災復興ビジネスの成果と限界(岩手県における人口の社会減対策の強化に向けた課題整理)」
総合政策学部 准教授 栗田 但馬
- 2.「被災地における絶滅危惧植物ミズアオイとピオトープの再生」
総合政策学部 教授 平塚 明
- 3.「岩手県災害派遣福祉チームについて」
社会福祉学部 准教授 都築 光一
- 4.「復興支援活動における行政と民間の協働のあり方に関する研究」
総合政策学部 准教授 西出 順郎
- 5.「被災地の復興まちづくりにおけるユニバーサルデザインの課題について」
社会福祉学部 教授 狩野 徹
- 6.「防災行政無線に合成音を用いるための最適制御法に関する研究」
ソフトウェア情報学部 教授 伊藤 憲三
- 7.「福祉NPOの自主事業開発における戦略的課題について」
社会福祉学部 教授 宮城 好郎
- 8.「子ども・子育て家庭支援に向けた地域連携に関する研究」
社会福祉学部 准教授 山本 克彦
- 9.「電子カルテ導入前後での職員の業務量の比較と効果的な人材配置の検討」
看護学部 教授 山内 一史
- 10.「岩手県における若年性認知症の本人と家族の支援について」
社会福祉学部 准教授 藤野 好美
- 11.「失語症者における聴覚機能に関する研究」
社会福祉学部 教授 米本 清
- 12.「いわて三陸オリジナルのジオツーリズムプログラムの開発と実践」
総合政策学部 准教授 伊藤 英之
- 13.「歴史に学ぶ「女性と復興」～昭和三陸大津波と家族、共同体～」
宮古短期大学部 教授 植田 真弘
- 14.「伝統芸能伝承のための『音』に関する研究—音の伝承方法について—」ソフトウェア情報学部 講師 松田 浩一
- 15.「中津川における小型淡水魚類の生息状況の把握と減少原因の解明」
総合政策学部 講師 辻 盛生
- 16.「県央地域における「南部生パスタ」を題材とした地域振興に関する研究」
総合政策学部 教授 吉野 英岐
- 17.「サポート拠点の効果的な整備及び運営について」
社会福祉学部 教授 狩野 徹
- 18.「人口構成の変化を考慮した地域政策形成に関する研究」
総合政策学部 准教授 堀巻 義裕
- 19.「まちづくり・地域づくりにおける歴史文化遺産の活用～史跡を中心に～」
総合政策学部 教授 倉原 宗孝
- 20.「盛岡市内におけるカラスの行動分析と可視化」
ソフトウェア情報学部 講師 瀬川 典久
- 21.「コールセンターを核とした地域連携と地域振興」
宮古短期大学部 准教授 岩田 智

D. 地域協働研究【地域提案型】（後期）・・・8課題（14～15ページ）

- 1.「被災地における交流事業への高齢者参加促進システムの有効性検証～予約・備忘通知機能を活用して～」
社会福祉学部 教授 小川 晃子
- 2.「東日本大震災津波における福祉避難所の状況と課題について」
社会福祉学部 准教授 細田 重憲
- 3.「物語自動生成機能を持った博物館展示ナビゲーションシステム」
ソフトウェア情報学部 教授 小方 孝
- 4.「岩手県の「森林公園」の管理に関する研究—絶滅危惧植物の公開と保全について—」
総合政策学部 教授 平塚 明
- 5.「観光資源「室根山」を活用した地域活性化へのアプローチ」
総合政策学部 教授 吉野 英岐
- 6.「再生可能エネルギーの導入促進による金ケ崎町の内発的発展に向けた基礎調査」
総合政策学部 講師 茅野 恒秀
- 7.「滝沢村における木質バイオマスエネルギー(薪)の利用促進に関する研究」
総合政策学部 教授 渋谷 晃太郎
- 8.「釜石におけるスポーツイベントに向けたラグビー民俗誌の作成」
盛岡短期大学部 准教授 原 英子

A. 震災復興研究（平成23年度からの継続した取り組み）15課題

♡暮らし分野～コミュニティの絆を生かした暮らしの創造と再建～

○プロジェクトリーダー 社会福祉学部 教授 小川 晃子

○研究フィールド 野田村・宮古市・山田町・大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市・盛岡市 など

♡-1. 復興計画策定と新たな地域社会構築のための多縁コミュニティ形成に向けた実践的研究

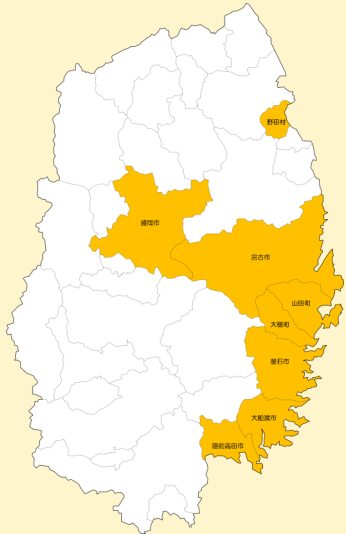
総合政策学部 教授 倉原 宗孝

独自の視点を持つ地区外からの支援活動、県内の典型的な活動・ネットワーク、地域のハード・ソフトの多面的資源の発掘などから、今後の復興計画策定や新たな地域社会構築のための母体となり得る緩やかな共同体（多縁コミュニティ）を形成していくために、実践活動、参加・ヒアリング調査などを行う。その中で、「記憶」と「希望」を分かち合う場づくりと、その意義・効果・課題等の考察を行う。

♡-2. 被災地における社会的孤立の防止と生活支援型コミュニティづくり

社会福祉学部 教授 小川 晃子

仮設住宅においては、高齢者のみならず中高年等も含めた孤独死の増加が懸念されている。また、仮設住宅の入居者等は、買い物等の生活が不便な状況にある。これに対処するために、これまで実証してきた社会技術を被災地に実装する方策を検討し普及に寄与することが目的である。固定電話がある世帯では「おげんき発信」を活用し、固定電話がない仮設住宅等では、見守りセンサーや血圧などの健康データを新しい無線通信技術によって送信する方式を検討する。仮設住宅の集会施設等を見まもり拠点とし、相互扶助の関係を構築できるように支援する。具体的には「話したい」ボタンを活用し、買い物や送迎等の生活支援策に結びつける。



♡-3. 野田村被災者のイメージマップによる参加的な食の再構築—岩手県民の今後の食生活の方向性をデザインする試み

盛岡短期大学部 准教授 乙木 隆子

イメージマップにより分析するという手法を用いて、対象者自身に自分が今まで営んできた食生活の特徴や、これからの食生活の営みの可能性をみつめ、検討してもらう。またイメージマップを描くことにより、たとえば食生活の偏りや、日々の食生活の営みで大切にしていること、大切にしなければいけないことを、対象者自身に気づかせることができ、将来的な食生活の構想を組み立てることが期待できる。

♡-4. 被災地域における複合型福祉拠点に関する基礎的研究

社会福祉学部 教授 宮城 好郎

東日本大震災の被災地において、高齢者等に配慮した仮設住宅の設置について検討が始まっているが、高齢者等の安心した日常生活を中・長期的に支えるためには被災者向け住宅と高齢者、障がい者・子育て世帯等にも対応する福祉サービスや医療等を付帯した複合型福祉拠点に関するあり方についての検討が必要であると思われる。そこで、本研究では東日本大震災における岩手県沿岸地域をフィールドとし、復興段階を意識し、新たなまちづくりと連動した複合型福祉拠点の実践的な検討と、今後のあり方を提言することを目的とする。

◇産業経済分野～地域特性を踏まえた産業経済の再建～

○プロジェクトリーダー 宮古短期大学部 教授 植田 真弘

○研究フィールド 洋野町・久慈市・野田村・普代村・田野畑村・岩泉町・宮古市・山田町・大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市・南三陸町・東北各県 など

◇-5. 被災地における経済復興への課題—中小企業の経済的困難の現状分析を通じて—

総合政策学部 准教授 金子 友裕

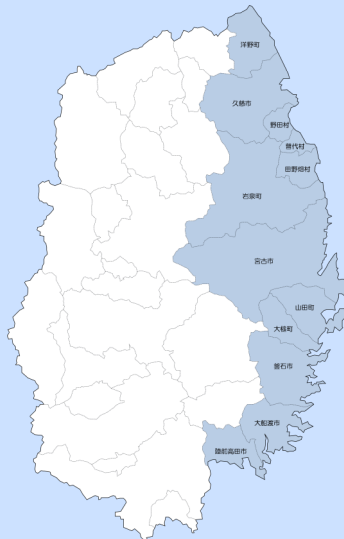
岩手県を含む被災地では、東日本大震災により経済的に大きな影響を受けている。このような現状に鑑み緊急の被災地の経済的な現状の調査を行うものである。具体的には、東北税理士会所属の税理士へのアンケートを行うことにより、中小企業の現状を明らかにする。ここでは、被災地の中小企業の経済的困難について、津波等の東日本大震災の直接的な被害を受けた中小企業とその後の影響から生じる経済的停滞等の影響に分けて分析を行う。

◇-6. 岩手県における水産業の復旧・復興を巡る利害関係にもとづく水産特区・漁港再編に対する批判的研究—漁家・漁協、国・県・市町等の実態分析を中心に—

総合政策学部 准教授 菜田 但馬

東日本大震災は岩手県、宮城県、福島県の沿岸地域を中心に日本全国にわたって甚大な被害をもたらしたが、それら3県の復旧、復興にとって水産業の体制整備は最も重要な課題の一つである。本研究の目的は、岩手の水産業とくに漁業の復旧に関して、漁業者、漁協、企業(民間)、国・県・市町村等の主体間関係から、岩手沿岸における動向および問題を、実態分析を通して明らかにし、その復興の基本課題を提起することである。

岩手県復興計画では漁業の復興に関して、「漁協を核とした漁業・養殖業の構築」が柱であるが、内容なき既定路線と化し、その記載に至る議論のプロセスに大きな課題を残した。他方で、復旧プロセスで漁業者と違い、漁協の動向がほとんど見えない。漁協の覚悟、責務が問われており、漁協の主導、県のコーディネートで地域・県民ぐるみで何が従来通りで良いのか否かを、宮城県の「水産業復興特区」や漁港の集約再編も含めて幅広く議論する場を持つべきである。この点に最大の意義があり、とくに漁協の性格・機能や経営およびそれへの公的支援のあり方などに関して明確にしておく必要がある。



◇-7. 岩手県沿岸地域における観光業の復興及び創職に関する研究

総合政策学部 教授 吉野 英岐

本県の沿岸地域における第三次産業として「観光業」は大きな役割を果たしてきた。しかし、本震災により宿泊施設等の破壊をはじめとする物理的破壊のみならず、水産業の被災による「食」の供給停止、また交通機関の被災等多くの影響によって、「観光業」は大きな打撃を受けた。本研究はこの観光業の受けた影響について、関係各機関および現地での情報収集により現状を把握し、損害の程度と復興の可能性を明らかにする。また、国内の新たな手法による「観光業」の取り組みを調査分析することを通じて、短期的・中長期的な復興策の検討を行い、あわせてエコツーリズムの再生や新しい観光産業の提案による雇用の創出(創職)を検討する。

◇-8. 被災地における「ものづくり産業」の再編と新規立地の可能性

宮古短期大学部 教授 植田 真弘

沿岸被災地の崩壊した地域経済の復興・新生にとって、最優先課題は雇用の再建である。そこで、三陸地域における水産業の再編による競争力の強化を通じた雇用の再建と、グローバル化に対応した国際競争力を持続できる「ものづくり産業」の新規立地の可能性を模索する。

◇-9. 被災地従業員のメンタルヘルス支援による産業経済の再建

社会福祉学部 教授 青木 慎一郎

被災地の職場では、今後も①従業員が被災者であること②経済的困難からの過重労働という二点から従業員のメンタルヘルスの悪化が予想される。被災者としての従業員は、被災直後における「悲嘆反応」など急性期ストレスの状態にかわり、仕事の将来への不安等が原因となる長期的なメンタルヘルスの課題が増大する。このように、被災地の産業経済の再建にあたってメンタルヘルス対策は不可欠の課題である。

◇-10. 水産業クラスターの復旧・復興条件の解明

総合政策学部 講師 新田 義修

本研究は、被災した沿岸地域の漁業、加工、販売に関する水産業クラスターの復旧・復興条件を明らかにし、今後の復興ビジョン及び実施計画に関わる基礎的な資料及び基盤になる情報の提供を行うことを目的としている。具体的には、まず、水産業の産業連関に関して、生産関数を用いた定量的な分析を行い、沿岸地域の水産業の生産構造の特徴を明らかにし、復旧に必要な部門、特にボトルネックになる部門の特定を行う。次に、岩手県漁業連合会(県漁連)、岩手県庁、漁業協同組合(単位漁協)などへのフィールドワークにより、災害の実態把握と今後の課題を明らかにする。その後、漁協、水産関連企業などへの災害の被災の度合いや今後の意向をアンケート調査を用いて明らかにする。最後に、漁業や水産加工業者の将来へのリスク評価を分析する。

◆社会・生活基盤分野～災害に強いまちづくりとインフラ・システム整備～

○プロジェクトリーダー 総合政策学部 准教授 伊藤 英之

○研究フィールド 洋野町・久慈市・野田村・普代村・田野畑村・宮古市・大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市・遠野市 など

◆-11. 三陸復興国立公園・三陸ジオパーク指定のための震災遺産等の保全、国立公園利用施設計画(インフラ)及び震災語り部(ジオパークガイド)育成に関する研究

総合政策学部 教授 渋谷 晃太郎

三陸ジオパーク・三陸復興国立公園(仮称)の指定は、地域の活性化、まちづくりに大きな効果を持っている。震災遺産を国立公園等の指定により保全管理するほか、これらをビジターセンターなどに展示し、後世に語り次ぐことが必要であり、このためには、国立公園の保護計画・利用計画に位置づける必要がある。このための資料の収集、計画案の作成を行う。また平常時はジオパーク・国立公園の震災ガイド、緊急時には住民の避難指示ができる震災語り部(ジオパークガイド)の養成を行うための指導書の作成を行う。

◆-12. 被災地の復興過程における住民意識の研究

総合政策学部 准教授 阿部 兎士

本研究では、被災地(主に大船渡市)の住民を対象とする意識調査を実施し、被災後の生活状況や将来への意向をモニタリングする。また住民の意識から、地域の産業・経済やインフラシステムの復興の効果や有効性を測る。復興に向けた住民の意識は時間の経過とともに変化することが想定できるため、長期的に継続調査を実施する必要がある。この調査をその第1次調査と位置づける。なお、本研究は、総合政策学部内の防災復興研究会における社会調査チームとして実施するものである。

◆-13. 中・長期的視点に立った地域振興・防災教育プログラムの開発と実践

総合政策学部 准教授 伊藤 英之

本研究では、中長期的に地域防災の主役となる小・中学生を対象とした地域復興・防災教育プログラムを開発し、実践・評価する。小中学生を対象に教育を行うことは、直接的に地域の将来を担う若者層への意識向上をもたらす。間接的には、子供を通した親世代、高齢者世代への啓発活動につながる。世代交流を通して、災害に強いコミュニティー形成を目指すものである。

◆-14. 仮設住宅の改善および仮設住宅地におけるまちづくり提案

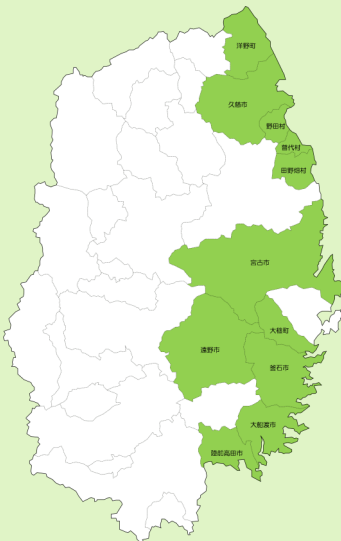
社会福祉学部 教授 狩野 徹

仮設住宅の建設において釜石市平田地区、遠野市の仮設住宅など積極的な提案を行ってきたが、緊急に大量の仮設住宅の建設が迫られたため、物的バリアフリー、温熱環境の課題、集会所等利用施設の不足など課題も残すこととなった。既に一部に仮設住宅を出る者も出ている。これらの仮設住宅そのもののレベルアップにかかる整備の他、今後は、仮設から復興に向けて、居住者の転出を踏まえた、空きの出た仮設住宅の活用など、段階に応じて仮設住宅を変化させていく提案が必要である。これまでもバリアフリーの対応等を行ってきたが、ほとんどの住宅地で問題点は挙げられているものの、改善、提案がなされていない。岩手県立大学には建築分野の研究者が数多くいて、従来から協力的体制ができていた。それぞれの特技を活かし、まず、取り残される傾向にある、高齢者、障がい者などのハード面の対応を中心に、サポートセンター等の拠点における支援のあり方、使い方の提案を行う。次に断熱性が十分でない仮設住宅の温熱環境の現状を把握し、特に、冬に向けての対応、提案を行う。

◆-15. 在宅療養者の被災実態と防災教育の取り組みの方向性

看護学部 准教授 上林 美保子

在宅療養者に対する災害情報、避難誘導システムとそれらを活用した安全安心なまちづくりの構築を目標とする。そのため県内の在宅療養者の被災状況の把握を通じて、岩手県の地域特性も考慮した在宅療養者の避難誘導と日ごろの防災教育のあり方を検討する。



B～D. 地域協働研究（平成24年度新規の取組み）37課題

B. 教員提案型（9課題）

B-1. 「見守り」を核とするICTを活用した医療・福祉連携策の検討 震災復興

社会福祉学部 教授 小川 晃子

東日本大震災の被災地では、社会的孤立を防ぐための「見守り」やコミュニティの再構築が社会的な課題となっている。また、被災地の医療体制は、壊滅的な被害を受け、その再構築が喫緊の課題となっている。岩手県の医療体制は、震災前から医療機関や専門職の数が不足しており、在宅医療における社会福祉との連携が有効な地域であり、そのために住民と医療・福祉機関や専門機関どうしをつなぐ情報ネットワークの形成が有効である。そこで、本研究は、「見守り」を核とする被災地の在宅医療・福祉のICTを活用した連携策を検討することにより、岩手県内の医療・福祉の連携策に資することを目的とするものである。震災後、研究チームでは、釜石市医師会や社会福祉法人愛恵会の協力を得て、鶴住居の仮設住宅団地において、「おげんき発信」と血圧等の健康データを連携した見守り体制を整備し有効性を検証してきた。本研究では、その検討をパイロットとし、さらなる展開策を行政関係者や医療関係者に周知しながらヒアリングを行う等により問題解決策を明らかにするものである。

B-2. 『語り部くん』携帯端末による観光客行動自動集計及び地域経済振興の研究 震災復興

ソフトウェア情報学部 准教授 蔡 大維

遠野市観光協会は観光スポットを国内外観光客に紹介するために、岩手県立大学の研究グループが開発したユビキタス情報端末（愛称：語り部くん）を導入した。早期の震災復興を実現するために、観光客消費トレンドの正確な把握が重要である。本研究では、既に導入したユビキタス携帯情報端末に操作履歴記録機能を追加し、観光客の観光行動履歴を正確に集計するシステムを提供する。観光客の行動パターンを高い精度で統計・分析を行う。観光関連の商業施設配置及び営業活動の改善に正確な情報を提供し、地域経済の発展及び観光客満足度の向上を実現する。

B-3. 東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究—釜石市健康調査の分析による被災後の市民の精神的健康の実態把握— 震災復興

社会福祉学部 准教授 中谷 敬明

東日本大震災では、多くの人命が失われ、多くの家屋が流出し、地域自体が流されて、人々は見慣れた故郷を失った。これらの被害は目に見える損失だけでなく、人々のこころに大きな影響を及ぼした。東日本大震災は被災地の人々にとって命の危険をまざまざと感じさせたトラウマティック・ストレスであり、その影響としてはposttraumatic stress disorder (PTSD) があげられる。しかし、トラウマ被害後の影響は必ずしもPTSDに代表される精神障害だけではない。近親者との死別による悲嘆や、仮設住宅への居住によるストレス、地域社会の変化によるストレス、仕事が見つからないことによるストレスなど、その影響は多岐にわたる。そこで、本研究では東日本大震災が人々のメンタルヘルスに及ぼした影響を、岩手県釜石市に居住する全市民を対象として、トラウマティック・ストレス、近親者との死別による悲嘆、抑うつ、日常生活のストレス、行動の変化といった観点から明らかにする健康調査を行い、適切な支援について提案をする。

B-4. 若者の支援を通じた社会起業家育成機会の創造とシステム構築 震災復興

総合政策学部 准教授 西出 順郎

東日本大震災以降、ボランティアへの参画など被災地支援の取り組みの中で若者の力が発揮される場が増えてきている。彼らの活力を被災地の復興に、またそうした活力を社会的課題の解決に結び付けていくことは、今後のまちづくりを考える上で重要な要素となる。本研究は当該問題意識に基づき、『被災地の復興、東北の未来のために何かやりたい』と願う若者の発想を具現化させるには、公的・非営利・営利各セクターがどのような関与・支援をすべきか』その概念及び操作モデルを一般化するため、若者世代の人材発掘支援を行う「アショカ・ジャパン」及び若者世代の活性化を研究テーマとする「盛岡市まちづくり研究所」との協働により、ワークショップやインタビューなど定性的手法を主体とした課題解決型調査を実施するものである。

B-5. 健康支援の専門家である県内看護師がつくる被災地住民の居場所づくりに関する実践研究 震災復興

看護学部 三浦 まゆみ

本課題は、東日本大震災の被災地に居住する住民の居場所づくりを、健康支援の視点のもとに展開することをめざすものである。被災による通院先の移動に伴う健康管理の困難さ、仮設住宅での被災住民同士のつながりの希薄化、孤独死等の課題に対し、被災地の健康観・食生活等、その風土を熟知した健康支援の専門家である県内の看護師の活動展開が期待されている。県内の看護師に協力を得て、被災地の一地区において、血圧測定やミニ講話などの定期的な集いの機会を設けながら、住民の居場所づくりに関する実践活動を展開する。その一連の文字記録ならびに実際の集いの会の様子等を合わせ、研究者がその活動を評価し、今後の被災地における健康支援を視点とした居場所づくりに関する示唆を提示する。

B. 教員提案型（9課題）

B-6. 岩手県の震災復興状況に関する長期モニタリング調査と質的情報の解析手法の開発

震災復興

総合政策学部 教授 高嶋 裕一

岩手県では、東日本大震災津波被災からの復興状況の把握のため、各種調査を実施することになっている。いずれも長期にわたる復興期間を通じて実施され、調査実施・集計・分析・結果の公表についてこれまでにないノウハウを必要としている。特に、「いわて復興ウォッチャー調査」は調査対象は小さいながらも、四半期に一度の高頻度で実施がなされるパネル調査であり、また回答に自由記載が多いところから質的データ解析の手法開発が望まれている。本研究は、本学の有する社会調査関係のノウハウを活かして岩手県の実施する調査の解析を進めるとともに、新たな質的データ解析の方法論を確立することを目的とするものである。

B-7. 津波の記憶を忘れないためのWeb上の津波資料館の構築

震災復興

ソフトウェア情報学部 教授 村山 優子

東日本大震災における津波の惨事は、時間が経過するとともに、人々の記憶から忘れ去られて行く可能性が大きいため、この記憶を後世に語り継ぐことは急務である。作家の吉村昭は、著書「星への旅」の取材中に出会った人々から聞いた明治29年の大津波の話から、埋もれかけていた資料を調査し、再度取材し、「三陸海岸大津波」を書き、警告を発信した。田野畑村では、吉村昭文学資料館の物理的な設置を将来行う計画がある。これに先駆け、本研究課題では、インターネット上に津波資料館を構築し、風化してしまう様々な形式の記憶を集め、後世に伝えていくことを目的とする。これにより、従来の物理的な資料等を、長く後世に伝える形に整え、被災地からの情報発信をしたい。さらに、わが国だけでなく、地球規模で情報提供や警告を持続的に発信していくための設計や構築を行う。このために、情報投稿の容易性や操作性も視野にいれたシステム開発を行う。

B-8. ソーシャルメディアを対象とした大震災に関する被災女性ニーズ抽出の研究

震災復興

ソフトウェア情報学部 准教授 バサビ・チャクラボルティ

本研究では、オンライン掲示板などのソーシャルメディアを対象とし、東日本大震災において被災した女性支援のための課題抽出基盤の構築を目指す。大震災後、女性は介護や家事・育児、求職活動など、これまで以上に多くの課題に直面した。こうした困りごとはときにオンライン掲示板等へ書き込まれ、NPO法人の支援などによって解決が試みられたが、より効率的な課題解決のためにはIT技術の活用が重要となる。我々はソーシャルメディアの解析・課題抽出技術（データマイニング技術）を適用し、被災女性の書き込みから課題を抽出分類することで、解決可能なソリューションへつなげる「被災女性向け課題抽出基盤」の開発を行う。被災地にて活動中のNPO法人の協力を得て、ソーシャルメディアデータを収集し、データ解析を行うとともに、その結果をNPO法人に評価してもらい、手法の有効性を評価する。技術開発だけでなく、フィールドワークを行う点が本研究の特徴である。

B-9. 北上産黒大豆「黒千石」の栄養機能性と加工食品への応用に関する研究

一般課題

盛岡短期大学部 教授 千葉 啓子

大豆は栄養成分に富み、わが国の伝統的な食品として日本人の健康に寄与してきた。大豆類の中でも黒大豆は種皮中に機能性成分であるポリフェノールを多く含む事が知られている。「黒千石」は一時生産が途絶え、幻の黒大豆と呼ばれた希少種であるが、原産地の北海道で栽培が復活するとともに、原産地から本県の一部の地域に譲渡された。現在でもその生産量は少なく、その販路も限られている。本研究は、生産者である北上南部大豆生産組合と本学教員との協働研究であり、将来的に北上産「黒千石」の販路拡大を目指すものである。本年度の研究はその基礎的研究として、「黒千石」の栄養価や栄養機能性を動物実験により検討する。併せて「黒千石」の調理特性を明らかにし、その特性を活かした調理加工品の施策検討を行う。「黒千石」を用いた調理の提案や加工食品の開発を通して、「黒千石」の利用性や価値観を高めることにより、販路拡大につなげる足掛かりとする。

C. 地域提案型【前期】（21課題）

C-1. 岩手沿岸における震災復興ビジネスの成果と限界(岩手県における人口の社会減対策の強化に向けた課題整理)

課題提案者 岩手県政策推進室

担当教員 総合政策学部 准教授 栗田 但馬

岩手県はいわて県民計画第2期アクションプランの政策推進目標を具体的に示す目標の一つとして、「地域活力の低下をもたらす人口の社会減を減らす」ことを掲げ、総合的な政策を展開しているが、東日本大震災の影響を踏まえた、政策体系の構築が求められている。大震災後、内陸地域は社会増に転じているのに対して、沿岸地域では社会減が大幅に拡大し、沿岸地域における対策が喫緊の課題である。本研究は社会減対策の強化に向けた課題整理として、震災復興ビジネスの成果と限界を明らかにすることを目的とする。それに着目するのは、何よりも「しごと」と「くらし」の再建が復興の両輪であり、前者では新たなビジネスモデルが展開され、成果を収めている一方で、その多くは短期的な側面が強い。社会減対策を視野に入れると、中長期的な視点から発展させる必要がある。また、震災復興ビジネスは各地で生まれているが、全体の構図が整理されていない。岩手という広域でみれば、その普及や発信にとって大きな損失が発生しており、類型化あるいは体系化が不可欠であると考えられる。

C-2. 被災地における絶滅危惧植物ミズアオイとピオトープの再生

課題提案者 NPO法人AEA

担当教員 総合政策学部 教授 平塚 明

釜石市片岸町の海岸湿地には絶滅危惧植物ミズアオイの群落があり、市民による保全活動が続けられていた。しかし、東日本大震災と復興再開発により二重に失われる危機にある。本研究では、県立大学、NPO(AEA)、市民団体(あさがおネットワーク)の三者により片岸の元の生育地および新しい場所にピオトープを創設する。震災後に一時的に出現したのを含め、三陸沿岸のミズアオイ集団から種子を採取し、休眠・発芽特性と遺伝的内容について解析後、ピオトープに導入する。すて一つ目のピオトープを設置した。その作業やモニタリングには、近くに仮設校舎がある釜石東中学校の生徒も参加した。いずれ、鶴住居小学校の生徒にも参加してもらおう。その他の環境学習イベントもおこないながら、被災地における自然と人の心の復興を目指す。

C-3. 岩手県災害派遣福祉チームについて

課題提案者 岩手県社会福祉協議会

担当教員 社会福祉学部 准教授 都築 光一

東日本大震災発生後、職能団体等10団体と共に「岩手県内職能団体等による災害派遣システム」を構築させ、福祉専門職員を被災地に派遣して、被災者支援等を行ってきたが、支援活動を行う中で、発災直後から避難所等での要介護高齢者等の要援護者に福祉の支援が十分に行うことができなかった状況や、地元市町村や支援団体間の連絡・連携が円滑に行うことができなかったため、ニーズに応じた適切な支援に支障が生じたこと等の課題が指摘されている。この課題に対応するためには、発災直後から良好な避難環境を設定するためのコーディネート等を行う「災害派遣福祉チーム」(DMATの福祉版をイメージ)の提案が必要である。これまでの活動記録の分析、被災地での情報収集の方法の確立などの活動マニュアルの作成、派遣チーム員への研修内容等の検討をおこない、具体的な災害時派遣福祉チームのあり方を提案する。

C-4. 復興支援活動における行政と民間の協働のあり方に関する研究

課題提案者 一般社団法人東日本絆コーディネーションセンター

担当教員 総合政策学部 准教授 西出 順郎

東日本大震災に際しては、NPO、ボランティア団体などの多くの民間団体が精力的に支援活動にあたり、広範に渡る地域で行政機能が停滞する中、住民の生命・財産を守るうえで大きな役割を果たした。一方で行政と民間団体又は団体間の情報共有が不足するままに活動が展開されたことによる支援の過不足や、民間団体が活動資金の不足から支援の途上で撤退を余儀なくされた事案の発生など、多くの課題を抱えている。今後の行政と民間の協働のあり方や復興支援活動をより実効性のあるものにするため、こうした民間団体の成果と課題から、東日本大震災の民間支援団体を対象とした詳細な調査・分析を実施するものである。

C-5. 被災地の復興まちづくりにおけるユニバーサルデザインの課題について

課題提案者 岩手県地域福祉課

担当教員 社会福祉学部 教授 狩野 徹

県の復興計画には、「ユニバーサルデザインの導入」が記されているが、市町村で策定された計画においては、理念は示されているものの、具体的な実施段階のプランについては、今後の検討に委ねられている。現状では道路などのインフラ、住宅、公共施設、民間施設等の整備計画が区々に進められていることが懸念され、面的に配慮された整備が十分でないことが危惧されることである。復興計画が具体的なものになりつつある現在、ユニバーサルデザインの導入に対する課題を整理し、ユニバーサルデザインを取り入れた復興へ向けた新しいまちづくりへの方向性を示す。具体的な目標は、以下の3点である。①各自治体の復興計画における「ユニバーサルデザインへの取り組み状況」を明らかにし、各自治体や計画において抱えているユニバーサルデザインの実現に対する課題を整理する。②住宅、公共施設、道路等整備、交通計画など実際の計画が連続的、面的な整備につながるよう、その課題を明らかにする。③そして、具体的なユニバーサルデザインの実現に向けての、人材のネットワークの活用など、具体的な提案実現に結びつける。

C. 地域提案型【前期】（21 課題）

C-6. 防災行政無線に合成音を用いるための最適制御法に関する研究

課題提案者 滝沢村企画総務課

担当教員 ソフトウェア情報学部 教授 伊藤 憲三

2011年3月に発生した東日本大震災では、岩手県各地でも情報伝達手段が途絶える中、非常電源をもち防災用として電波が保護されている防災行政無線が、音声による住民への唯一の情報伝達手段となり、その重要性が再認識されたところである。現在滝沢村でも、防災無線放送のデジタル化が進められており、高度で豊富な情報を提供できるようになることに期待が寄せられている。このように、防災無線の重要性は認められてはいるが、「音声」の聴こえにくい地域が存在していることも従来からの課題となっている。本研究では、地域の形状や環境（例えば、山間部、あるいは住宅密集地域など）によって「聴こえにくい」という課題について、一つの解決方法を示そうとするものであり、「受信環境に合わせた聴きやすい防災行政無線音声の品質に関する最適値を見つけ出す」ことを目的とする。

C-7. 福祉NPOの自主事業開発における戦略的課題について

課題提案者 NPO法人いわてユニバーサルデザインセンター

担当教員 社会福祉学部 教授 宮城 好郎

福祉NPOである岩手ユニバーサルデザインセンター（以下IUDC）は、岩手県内におけるユニバーサルデザインの普及推進を目的に平成18年に設立され、以来、行政からの委託事業を中心にフォーラムやセミナー、児童向けのワークショップ等を実施し、ユニバーサルデザインの普及啓発に努めてきた。今後も活動を継続していくために、自立的な経営・財政基盤を確立・強化が必要である。そのため行政にはできない2つの福祉ビジネスにつながる戦略的課題を設定した。ひとつ目の課題は、障がい者施設・事業所で生産されている授産施設製品を販売するなどの支援を定期的に行い障害者の経済的に自立を目指す課題である。二つ目は県外向けの課題として、採算がとれ、障がい者や高齢者のツーリズムを受け入れはじめている。採算がとりにくい障がい者や高齢者対応の組織化をIUDCが中心になって目指す検討をおこなう。

C-8. 子ども・子育て家庭支援に向けた地域連携に関する研究

課題提案者 洋野町福祉課

担当教員 社会福祉学部 准教授 山本 克彦

洋野町においては地域での子育て支援を推進するため、3保育園（種市・大野・中野）を活動拠点として地域子育て支援センターを開設し、地域のボランティア団体等とも連携しながら、保護者の情報交換、相談の場として子育て家庭を支援する体制整備と交流の場づくりをする等、これまでに行政やボランティア団体による“地域の子育て支援の推進”に取り組んでいる。そうした意味では町内での子育て家庭を支援する体制は整いつつあるといえる。一方、直近のアンケート調査結果等によると未就学児童を持つ家庭では子育てサークル等の自主的活動への参加が低い等、孤立化が懸念されている事態もあり、既存の場に対する参加の促進や、そもそもの当事者ニーズの把握等の課題が浮き彫りとなっている。そこで、本研究では洋野町における子ども・子育て家庭支援に向けた地域連携、“子育て支援ネットワーク構築”をめざし、当事者をはじめとする諸団体等にY式ワークショップを用いた交流の場を設け、関係構築、ニーズ把握、さらにはコーディネーター等の支援者養成に取り組む。

C-9. 電子カルテ導入前後での職員の業務量の比較と効果的な人材配置の検討

課題提案者 盛岡赤十字病院

担当教員 看護学部 教授 山内 一史

盛岡赤十字病院では、現在、平成15年度より電子カルテは導入されており、医師のオーダーリングシステム・事務部門・検査結果・レントゲンのフィルムレスなどは導入されているが、紙カルテは電子化されておらず医師、看護師は紙カルテに記録を手書きで行っている現状である。そのため、院内でも情報の共有は紹介状の記載や、紙カルテの貸し借りなど多くの手間を取る。また、検査オーダーも全て伝票に記載して検査部門へ持っていかなければならない。今回、平成24年11月に完全に電子カルテとなり、ペーパーレス化となることで、山内の助言を受けながら、厚生労働省が提示した評価系を参考にして完全な電子カルテ導入の評価を行う。特に事務作業の簡略化や効率化が分かるように「入院時の事務処理」「看護サマリー等の記録」「情報共有にかかる時間（今は医師が電子カルテを独占していてすぐに見られないなど時間のロスがある）」などの項目を調査し、分析結果より国の医療のIT化戦略に基づいた導入効果を評価したいと考えている。

C-10.岩手県における若年性認知症の本人と家族の支援について

課題提案者 認知症の人と家族の会岩手県支部

担当教員 社会福祉学部 准教授 藤野 好美

認知症の人と家族の会岩手県支部は県内在住の約100名の会員で構成されている。今年度は県内の10地域で、介護に携わる家族が交流し、情報交換、友人づくり、介護へのアドバイス等を行う「つどい」を開催し、家族介護者同士の繋がりを作り、互いに支えあう取り組みを続けている。しかし、64歳以上で認知症を発症する若年性認知症の本人や家族の支援については、十分に行っていない。若年性認知症は65歳以上で発症する認知症とは抱える問題や悩みが違ってくるので、若年性認知症としての支援を提供することが必要だと言われている。しかし、若年性認知症には専門的なケアや支援が必要と言われる一方で、現実的に若年性認知症専門のサービスは少ないため、仕方なく高齢者と同じサービスを利用している方が多いと言われている。そうした点に不満や不安を抱えている方もいることが考えられる。また、岩手県内には若年性認知症専門のサービスはなく、岩手県に在住している若年性認知症の方は、介護保険サービスを利用するしかない現状である。人数的にも若年性認知症の人は多くないため、本人や家族の方が孤立しがちということも報告されている。本研究では岩手県内の若年性認知症の方の支援の現状と、若年性認知症の方と家族が望む支援、福祉ニーズを把握し、若年性認知症の方と家族に対してどのような支援を行うことと良いのかを明らかにしていく。

C-11.失語症者における聴覚機能に関する研究

課題提案者 いわてリハビリテーションセンター

担当教員 社会福祉学部 教授 米本 清

いわてリハビリテーションセンターはリハビリテーションを専門とする岩手県の中核的医療機関であるが、中でも脳血管障害を原因とする失語症患者への対応が増える傾向にある。基本的には言語の障害であることから言語聴覚士が中心となって「言語療法」実施するが、その予後(治療効果)については個々様々であり、本人や家族に対して今後の生活について十分なアドバイスができないのが現状である。一般に、失語症者の聴理解低下には聴覚的言語音認知に加えて音響的聴き取りの低下が疑われる場面があり、失語症者の聴理解には音響的聴き取りを区別して評価する必要があると考えられる。失語症者の聴理解低下の背景には、音響的聴き取りの側面がどの程度影響しているか分析する必要があるにも関わらず、失語症における聴覚機能の系統的な研究は少ないのが現状である。このような中、失語症者の聴理解低下の程度として得られる結果には2つの要因が含まれており、これらを分離して評価することで予後の予測に有用な情報が得られるのではないかと考えた。

C-12.いわて三陸オリジナルのジオツーリズムプログラムの開発と実践

課題提案者 いわて三陸ジオパーク推進協議会

担当教員 総合政策学部 准教授 伊藤 英之

本研究は、三陸沿岸が有する名勝風景や生物多様性、伝統芸能などの地域資源及び東日本大震災における課題、成果、取組み状況等を整理統合し、地元関係者のニーズを基にいわて三陸ジオパーク構想のコンセプトと整合性を図りながら、いわて三陸独自のツアープログラムを作成するとともに、併せて地域における受入れ体制や事務局機能の強化を図るものである。

C-13.歴史に学ぶ「女性と復興」～昭和三陸大津波と家族、共同体～

課題提案者 岩手女性史を紡ぐ会

担当教員 宮古短期大学部 教授 植田 眞弘

2005年からスタートした事業は、岩手女性史の基礎資料として「岩手日報」紙掲載女性関連記事による年表作成作業(1925～1934)と各種統計資料等の収集作業です。1925(昭和元)年からスタートし、その後約10年の過程で、世界恐慌の波とともに、岩手県民が度重なる大凶作を経験し、初期のデモクラシーの息吹が届いたかにみえた県民生活も、瞬く間に給料遅滞・不払い・失業・就職難へと追いつまされた歴史を読み取れます。また1930年代に入ると同時に、満州事変(1931)、満州国建国(1932)と「戦争への扉」は、すでに開かれていたことも紙面、史料に現れました。そんな状況下で、さらに「昭和三陸地震」と「大津波」(1933.3.3)に見舞われ、県民は甚大な被害を受けました。その後の復興は、戦争準備とのバランスによって影響を受けてもいるようです。この被害状況とその後の復興過程を、女性の視点で跡づけることが当会の共同研究における課題の中心です。とくに、時代状況のなかで家族と地域共同体はどんな様相だったか、震災と津波の被害は、女性・家族・地域共同体をどのように襲い、また復興過程でそれはどう変容していき、女性の生活に何をもたらしたかなどについて、第一次資料として「岩手日報」掲載記事と統計資料を読み解き、また体験者への聞き取りから考えます。前期・後期ともに岩手女性史年表・資料集の1部として冊子を作成する予定です。

C. 地域提案型【前期】（21課題）

C-14. 伝統芸能伝承のための『音』に関する研究—音の伝承方法について—

課題提案者 種市海鳴太鼓

担当教員 ソフトウェア情報学部 講師 松田 浩一

本研究では、演奏者が個々でもっているテンポ感を可視化し、指導者が感覚的に伝えたい身体知を具現化し、学習者に気づきを与えることを目標とする。演奏技術のうち、特に楽譜には表せない伝統芸能特有の「間」や和太鼓特有の「音や動きのメリハリ、抑揚」は伝承にあたって重要な指導ポイントでありながら実演して見せる以外に指導方法がないのが現状であり、見せることのできる指導者が実演できなくなった場合、伝統芸能の正確な伝承というものが極めて難しいものになってしまう。本研究で着目する課題は以下の2つである。1つ目は、演奏者が個々にとらえているテンポと実際に演奏しているテンポのズレ、2つ目は、演奏者がテンポのズレを気づいたときに、どこで修正するか、という演奏曲のタイミング(区切り)が明確でないことである。これらの課題を解決するため、規定のテンポと打撃のテンポのタイミングを音響データを用いて可視化し、どのように打撃タイミングが変化していくのかを誰でも見えるようにすることを目指す。

C-15. 中津川における小型淡水魚類の生息状況の把握と減少原因の解明

課題提案者 NPO法人もりおか中津川の会

担当教員 総合政策学部 講師 辻 盛生

盛岡市内を流れる中津川は、サケの遡上が見られ、アユ釣りも行われる街中の清流として市民に親しまれている。しかしながら、これらは回遊魚であり、盛んに放流されていることから、本来の川の自然を象徴する生物とて言い難い。一方、周辺住民からのヒアリングによれば、小型の淡水魚はその数も種数も減っているとされる。回遊魚と違い、一生を狭い範囲に依存する小型淡水魚は、中津川の自然環境の指標と捉えることができる。小型淡水魚の減少の一因としては、中津川で近年実施されてきた河川改修が挙げられる。環境配慮型とされる工法であるが、自然の生態とは異なる形態となることから、魚類への影響も避けられないものと考えられる。ここでは、このような河川改修が魚類生息に与える影響と、さらに30年前に上流に作られた綱取ダムの影響についてダムのない米内川と比較することで明らかにしようとするものである。なお、中津川において小型淡水魚の実態を調査した事例は見当たらない。そこで、魚類生息の基礎となる水質や底質の調査を併せて実施することで、小型淡水魚を軸とした科学的な根拠を持った水環境の評価を行うことを目的とする。

C-16. 県央地域における「南部生パスタ」を題材とした地域振興に関する研究

課題提案者 岩手県産業経済交流課

担当教員 総合政策学部 教授 吉野 英岐

岩手県内の外食店10店舗、食品製造業3社、行政機関で構成されている「南部生パスタ研究会」は平成23年5月に結成されてから、県産小麦「ゆきちから」を75%以上原料とした「南部生パスタ」を開発し、岩手の新たな食文化の発信、農業振興並びに地域産業振興に資するよう、取組みをすすめてきた。本研究は飲食店および原料製造業者の緩やかな連携にとどまっている現状の打開を目指し、支援機関である行政と大学が一体となって、組織の活性化や活動PR手法を研究開発し、研究会の活動を活性化し、外食店、食品製造業者、農業生産者、行政、大学等による産学官の連携体制を構築し、新しい地域食文化の創造とブランドの開発を進める。

具体的には本学学生の研究活動への参画をすすめながら、社会的な方法論にもとづく活動のPR手法の開発、グループインタビュー手法による消費者のニーズの調査、生産者との連携手法の開発などを通じて、パスタにおける地産地消の普及推進の手法を開発する。

C-17. サポート拠点の効果的な整備及び運営について

課題提案者 大槌町福祉課

担当教員 社会福祉学部 教授 狩野 徹

大槌町は今回の震災で甚大な被害を受けた。平成24年度においてサポート拠点を新たに2ヶ所整備する予定であるが、サポート拠点の建設から運営までの進め方についてのノウハウが無い状態でどのようにしたら効果的に進めることができるか課題になっている。予定しているサポート拠点の1つはグループホーム型仮設住宅と一体的運営を予定している。もう1つは一般の町民も対象としたサポート拠点で、従来町内にあった入浴施設が震災後、事業再開を断念したこと、仮設住宅の浴室が面積の点などで課題が多いことなどから、入浴施設を中心とした健康管理・指導が行えるサポート拠点とする計画である。どちらも前例のないタイプで、サポート拠点の基本的な計画・設計をおこなうとともに、今後の復興を見据えた運営の方法の提案及び、評価方法を提言する。

C-18. 人口構成の変化を考慮した地域政策形成に関する研究

課題提案者 岩手県政策推進室

担当教員 総合政策学部 准教授 堀籠 義裕

近年、岩手県の人口構成は、総人口、年少人口、生産年齢人口が減少する一方で、老年人口が増加傾向にあり、圏域間での人口構成にも地域差が生じている。そのため、県の中長期的な政策においては、人口構成の変化の見直しや、その社会経済に与える影響の見直しを考慮した上で、政策課題の洗い出しや見直しを行うことが課題となっている。「シミュレーション」等の計量的手法による人口および社会経済の将来予測と「政策課題の洗い出し・見直し」プロセスを一つのまとまりとして捉え、公的な資源を必要部分に効率的に配分するための新たな政策形成の必要性が高まっている。本研究は、本学の有する社会統計および公共政策のOR(オペレーションズ・リサーチ)関連の必要知識を生かし、岩手県を対象として、人口構成の変化を考慮した政策形成を目的とするものである。

C-19.まちづくり・地域づくりにおける歴史文化遺産の活用～史跡を中心に～

課題提案者 盛岡市教育委員会歴史文化課

担当教員 総合政策学部 教授 倉原 宗孝

盛岡市内には、縄文時代の県指定史跡「大館町遺跡」、平安時代の国指定史跡「志波城跡」、中世戦国時代の「安倍館遺跡」、近世の国指定史跡「盛岡城跡」と、盛岡の歴史を語るうえで欠かせない史跡(遺跡)が、良好に保存されている。これまで歴史学・考古学の研究が推進され、大きな成果を上げてきた。これら地域に残る史跡(遺跡、文化財)は、「観光資源」としていっそうの活用ができるばかりでなく、地域の環境資源として盛岡の「まちづくり」「地域づくり」の中核としての役割を担うことが期待される。しかし、これまでこの「活用して社会に役立てる」という視点においての具体的な研究や施策の検討が不十分であり、市民の認知度も必ずしも高くない。そこで、市民協働という考え方に立脚した新しい視点での幅広い活用策等について、具体的施策を検討し、史跡・文化財を活かしたモデルケースを構築する。

C-20.盛岡市内におけるカラスの行動分析及可視化

課題提案者 盛岡市環境企画課

担当教員 ソフトウェア情報学部 講師 瀬川 典久

盛岡市内では、カラスによる生活環境被害として、「市街地のごみ集積所におけるごみの散乱」、「山岸地区、繁地区におけるカラスのネグラの問題」が常態化しており、具体的な対策が求められている。盛岡市では、平成23年度に、カラスの飛来数調査、追払い機器によるネグラのカラスの追い払いに取組んだほか、盛岡市と岩手大学の共同研究として「ごみ集積所におけるカラスの誘因要素に関する研究」に取り組んだ。この共同研究の中で、本学研究担当者も参画し、カラスのGPS行動追跡実験を行い、ネグラの利用状況や餌の摂取場所の特定など、一定の研究成果を得ることができた。このことから、平成24年度においては、昨年度のGPS行動追跡実験の成果を補完し、捕獲場所、捕獲時期などの条件を変えながら、より多くのカラスの行動追跡を行うことで、カラスの行動や生態に関するデータを把握し、今後の具体的なカラス被害対策を検討する基礎データとして活用するものである。

C-21.コールセンターを核とした地域連携と地域振興

課題提案者 洋野町特定政策推進室

担当教員 宮古短期大学部 准教授 岩田 智

本研究は、洋野町に設立されたコールセンターを核として、地域特性にあったマーケティング(販路拡大)や農工商連携などの産業経済分野に関する助言、連携方策・ICTを活用した情報発信などに関する幅広い助言・指導を行うことを目的としている。研究期間は、複数年に渡ると考えているが、本年度は研究活動は時間的制約を考慮して先行事例研究を中心に実施する。この研究に際して洋野町側では、異業種交流会(仮)などの組織化を進めるとともに、株式会社洋野コールセンターを核とした打ち合わせ会の開催など連絡調整を行う予定である。

D. 地域提案型【後期】(8課題)

D-1. 被災地における交流事業への高齢者参加促進システムの有効性検証～予約・備忘通知機能を活用して～

課題提案者 株式会社びーぶる

担当教員 社会福祉学部 教授 小川 晃子

被災地においてはコミュニティの再構築が大きな課題となっており、地域住民の交流の場づくりと、それを通した住民相互の関係づくりに向けた様々な取り組みが行われている。応急仮設住宅に設置されているサポートセンターでは、通所介護(デイサービス)のほかに地域交流スペースにおける各種の教室やイベントが開催されている。また、集会場では、住民組織やボランティア団体によるサロン活動などの定期的事業や、寄席などの不定期なイベントが行われている。こうした交流事業に高齢者が参加することは、生きがいを高め、健康づくりを促進し、新たな人間関係が形成されることから社会的孤立を防ぎ、互助的な支援関係も得られるなど、様々な効果が期待できる。しかし、不定期なイベントは、被災により傷つき引きこもりがちなる高齢者には周知されにくく、また、認知レベルが低下しつつある高齢者は、サロンや交流事業の日時を忘れ、参加が困難になる場合もある。

そこで、本研究においては、仮設住宅等に居住する独居高齢者や高齢夫婦のみ世帯に対し、サポートセンターや集会所における事業やイベント情報をタブレットにより通知し、本人が参加希望の有無を発信し、参加希望の場合はそれぞれの生活状況や認知レベルにあわせた「備忘通知」を行うことで、高齢者の参加を促すシステムを構築する。これを運用することにより、高齢者の自立支援と孤立防止やコミュニティづくりに及ぼす有効性を検証することを目的としている。

D-2. 東日本大震災津波における福祉避難所の状況と課題について

課題提案者 岩手県地域福祉課

担当教員 社会福祉学部 准教授 細田 重憲

東日本大震災津波では、多くの方が緊急避難を余儀なくされ、また、避難所での生活が長期に及ぶ中で、改めて災害時要援護者の避難支援対策の必要性が認識された。

特に、福祉避難所については、その量的不足等により、要援護者の避難生活に多大な支障が生じたことから、県内市町村において、早急に福祉避難所の指定・協定締結に取り組むとともに、要援護者も含めた避難訓練等により、避難環境の整備など、内容の充実を図る必要がある。

そのため、県内の状況について検証し、課題を抽出するとともに、今後の県の施策に反映させていく。

D. 地域提案型【後期】（8課題）

C-3. 物語自動生成機能を持った博物館展示ナビゲーションシステム

課題提案者 盛岡市教育委員会歴史文化課

担当教員 ソフトウェア情報学部 教授 小方 孝

本研究では、物語自動生成システムを用いて、対象となる博物館等の所蔵物ないし展示物のナビゲーションを行うシステムを提案し、試作を開発・評価する。物語生成システムとは、コンピュータ用の意味辞書・単語辞書等を用い、物語を構成するストーリーその他の技法を一種のルール群として保持し、例えば活躍させたい登場人物等の指示に従ってその都度異なる物語の文章・音楽・映像を柔軟・多様に生成可能なシステムである。これを利用して、例えば、利用者の年齢・目的・知識の多寡等の情報に基づき、利用者が楽しみながら博物館等の展示や所蔵物を含む物語を鑑賞出来るシステムを開発する。

C-4. 岩手県の「森林公園」の管理に関する研究—絶滅危惧植物の公開と保全について—

課題提案者 小岩井農牧株式会社(岩手県滝沢森林公園 指定管理者)

担当教員 総合政策学部 教授 平塚 明

岩手県内14カ所にある森林公園および県民の森1カ所の公園管理における絶滅危惧植物の「公開」と「保全」の両立という課題について、広汎なヒアリングと実地調査をおこなう。と同時に、ヤマシヤクヤクの生活史について詳細な生態学的調査をおこなう。同種は2010年末の大雪による倒木やササ枯れによる林内光環境の変化によって、花の生産が促進されたが、同時に人に触れるようになった。この種を絶滅危惧植物の代表として、公開と保全を両立できる解決策を提示する。

C-5. 観光資源「室根山」を活用した地域活性化へのアプローチ

課題提案者 一関市役所室根支所 産業経済課

担当教員 総合政策学部 教授 吉野 英岐

一関市東部の観光のシンボルである室根山周辺地域の観光客は近年減少基調にある。しかし、平成28年「室根バイパス」開通にあわせて道の駅的な集客施設が建設される見込みとなっていることから、沿岸部である気仙沼市と内陸部である一関市を結ぶ新たな結節点としての室根山周辺地域を捉えなおす時期にきている。ここで、地域づくりを専門とする研究者と事業者、行政担当者が共同で地域の新たな魅力づくりに取り組み、地域の環境と立地特性を活かした震災後の地域づくりの方向性を示す。

C-6. 再生可能エネルギーの導入促進による金ケ崎町の内発的発展に向けた基礎調査

課題提案者 金ケ崎町総合政策課

担当教員 総合政策学部 講師 茅野恒秀

東日本大震災をきっかけとするエネルギー政策の大転換の要請の中、再生可能エネルギーのいっそうの導入促進が求められる状況下、地域毎に異なる特徴的な資源やその賦存量を的確に把握しつつ、地方自治体が現実的に有する課題を直視した上で具体的な導入方策を検討することによって、地域資源を有効に活用した持続可能なエネルギー供給を進めていく上で普遍的な研究課題・実践的課題に応えるものである。

研究期間を通じて金ケ崎町を対象地域とし、再生可能エネルギーの賦存量の把握、具体的な施設の導入及び運営のあり方の検討、地域社会の意向や地域ファイナンスの活用可能性を把握するための住民意識調査等を実施する。

C-7. 滝沢村における木質バイオマスエネルギー(薪)の利用促進に関する研究

課題提案者 NPO法人グリーンマイル

担当教員 総合政策学部 教授 渋谷 晃太郎

東日本大震災後、福島原発の停止により再生可能エネルギーに対する期待が大きくなっている。岩手県は特に木質バイオマス資源に恵まれているがその活用については地域的な温度差が大きい。本研究は、盛岡市の近郊ベッタウンとして急速な発展を遂げている滝沢村において、木質バイオマスのうち最もシンプルな利用形態である「薪」の活用をエネルギーロスが少ない地産地消型で促進するため、川上の資源量や供給実態、川下における薪利用の実態、需要調査などを行うことにより薪利用の実態及び推進にあたっての課題を明らかにするとともに、課題解決のための方策および薪利用促進に必要なシステムの検討を行う。

C-8. 釜石におけるスポーツイベントに向けたラグビー民俗誌の作成

課題提案者 釜石シーウェイブスRFC

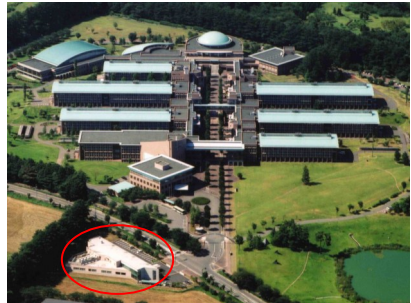
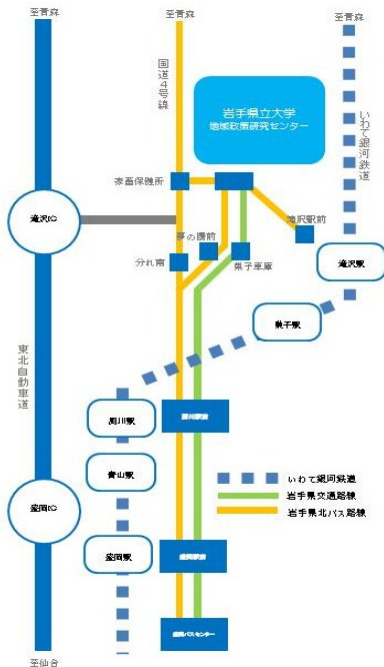
担当教員 盛岡短期大学部 准教授 原 英子

1980年代、連続日本一7回という偉業をおとして釜石はラグビーの街として全国的に有名になった。その釜石が今、東日本大震災で小中学生が津波の難を逃れた「釜石の奇跡」によって海外から注目されている。釜石市は「釜石の奇跡」小学校跡地をラグビー場として、2016年の岩手国体、2019年のラグビーワールドカップ誘致へむけた活動を始めた。これらスポーツイベントが復興の街づくりに与える経済的効果は大きい。釜石でラグビーの試合を開催するにあたり市民の意識を高めるため、地域住民からみたラグビーに関する民俗誌を作成する。1980年代と現在ではラグビー環境は変化した。釜石を支えた経済の変化は、ラグビーにも大きな影響を与えた。地元の高校生を勧誘したラグビーなど社会人スポーツの形態や雇用などの環境も変化してきた。応援する家族や集落の構造も変わった。民俗誌作成をとおして地域におけるラグビーに対する知識と理解を深めることで、地域活性化への取り組み基盤を強化する。

Access

盛岡駅から

- バス[東口バス停②] 約30～45分
- 自家用車 約30～45分
- IGRいわて銀河鉄道 約15分〔滝沢駅下車徒歩15分〕



公立大学法人岩手県立大学 地域政策研究センター

連絡先 : 岩手県岩手郡滝沢村滝沢字巣子152-89 (地域連携棟内)
岩手県立大学 地域連携室

電話番号 : 019-694-3330

URL : <http://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/chiseiken.html>